

## 中国における外資企業と民族経済論

片岡幸雄

まえがき

- 1 旧中国—半植民地・半封建経済下における外資企業の評価
- 2 史的認識構造からみた民族経済概念のコントラスト
- 3 新民族経済論
- 4 結びにかえて

まえがき

1978年12月の党第11期3中全会で開発戦略の大転換をはかって以来、中国は積極的に外資直接投資の導入をはかってきた。1999年末時点における設立認可外資企業数は34万1,812社、外資契約額は6,137億6,200万ドル、実行投資額は3,078億5,100万ドルに達する。1998年末頃の外資企業就業者数は約1,800万人を超え、同年の外資企業固定資産投資額の全固定資産投資総額に占める比率は13.1%、外資企業工業生産額の工業生産総額に占める比率は24%、外資企業からの工商税収の工商税収総額に占める比率は14.4%を占める。1999年の外資企業の輸出額は輸出総額の45.5%、輸入額は輸入総額の51.8%にまでもなっている。

このような状況の中で、外資企業と民族企業との関係、民族経済概念、民族企業の保護と保護のあり方、外資企業導入の前提条件と民族的利益、WTOへの加盟と国内市場開放の枠組などの問題を巡って、中国では多方面から議論が展開されてきた。本稿はこれらの議論の中心軸となっているいくつかの問題について、ささやかな初歩的な整理を試みたものである。

### 1 旧中国—半植民地・半封建経済下における外資企業の評価

解放前旧中国における外資企業についての最近の信頼すべき研究によれば、外資直接投資の概数は1902年には約5億ドル、1914年には約11億ドル、1920年には約14億ドル、1930年には約28億ドル、1936年には約31億ドルといわれている。借款については、1914年には約6億ドル、1930年には約9億ドル、1936年には約8億ドルといわれている<sup>1)</sup>。内藤昭教授の指摘されるように、直

1) 許倬新・吳承明主編『新民主主義革命時期的中国資本主義』、人民出版社、1993年、39頁。

接投資と借款の構成からみて、直接投資の比重が特に大きい<sup>2)</sup>。

中国の研究者が屢々侵略的外資投資と呼ぶ（“侵略的”と彼等が呼ぶ意味については後述する）ものの主要部分は直接投資としての外資独資企業投資で、外資直接投資のほとんどを占める。中国側が主体的に導入した外資独資投資はほとんど存在しない<sup>3)</sup>。この間の事情について、内藤昭教授は、次のように説明しておられる。「半植民地の中国で帝国主義諸国が相互に激烈な競争を展開していたため、各帝国主義国が強固な、信頼しうる中国の代理人を探すことはけっして容易でなかったこと、直接企業を設立することによって、帝国主義諸国が獲得している一連の特権にもとづく、中国の労働力と原料の廉価な利用が容易であること、および中国の経済が極度に立おかれていたことなどが考えられる」<sup>4)</sup>。

外資投資の侵略性は前提として不平等条約にもとづき、通常外資独資企業を中心として事業独占がしやすいように通商港に企業を設立し、しかる後に合併の形で通商港外の内陸に入っていくって事業を起こし、資金あるいは技術等の優位によって支配的地位を固め、最後に貸し付けによって食い込み搾取を強めていくという形で進む<sup>5)</sup>。

合併形態や合作形態の外資直接投資も、当然副次的ながら存在している。合併企業は、大部分は中国が主権をもつ地域において発生した。経営権は外国人に握られていた場合が多いが、一部の合併企業では中国側が主導的地位を保持していた場合もある。したがって、合併企業は一応当事者の明示的意思表示による共同出資、共同経営の企業ということはできよう。しかし、注意すべきは、これには通常の一般的合併企業の性格（国際経済協力とか、直接投資とか、外資利用とかいった意味の特性）と性格を異にした内容のものが前提的に入り込んでいることである。半植民地旧中国にあっては、外資との合併企業は不平等な国際経済関係をそれ自体の体内にもった存在だということである。外国投資者は強権的な政治と経済上の優位を利用して、中国人でなければ営業できないようなところ、そういった企業を合併形態で設立した。中国側は外資導入によって国内の資本不足を補い企業の発展を図ろうとしたのであったが、結果的には外国資本の侵略の手段になってしまった<sup>6)</sup>。

限られた量の中国側が主体的に外資導入をしたものの中では、外資借入れが主要な形態で、合併形態と合作形態のものがこれに次ぎ、外資独資形態のものは極く稀にしか存在しなかった<sup>7)</sup>。

2) 内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和54年、22頁。

3) 曹均偉・方小芬著『中国近代利用外資活動』、上海财经大学出版社、1997年、19頁。

4) 前掲書、22頁。

5) 前掲書、16頁。

6) 同上書、257頁。

7) 同上書、19頁。

さて、旧中国における外資企業については、中国の研究者は一般的に否定的に評価するのが通例である<sup>8)</sup>。日本の中国研究者の多くも、旧中国における外資企業に対して否定的な評価を下している<sup>9)</sup>。理由は明確である。半植民地不平等条約の下で自国の意思に反して進められる外資導入、外資企業の進出が自国の自立的国民経済の建設に役立たないばかりか、自国経済の従属、破壊を推し進め、延いては中国人民を蹂躪することとなったからである。中国人民全体の意識からしても、1949年の中華人民共和国建国は先ず半植民地の軛から逃れ、自立的な中国国民経済を建設するということにあったから、帝国主義列強に貶められた半植民地の下での帝国主義列強（資本主義発展の必然的産物としての）の外資企業に対し否定的な評価となるのは、至極当然のことといえよう。この意味からすれば、特に外資企業に対して否定的というよりも、帝国主義国からの外資進出全般に対して否定的であるといった方が当たっているのかも知れない。

しかし、この限りでいえば、資本蓄積の不足する発展途上国としての中国が、半植民地的条件を強制されない、自己の意思による外資、外資企業の導入を行っていくことは、少なくとも理論的には否定されてはいないともいえる。実際にも、新中国建国後ソ連からの外資は導入されたし、社会主義的改造が行われるまでは一部外資の利用も行われていた。したがって、建国後自立的国民経済の建設、体制間の対立、帝国主義の凶暴性、死滅しつつある帝国主義の歴史的地位、社会主義体制の優位性などなどをめぐる自己の立場から、中国は改革・開放政策への転換にいたるまでの期間、外資、外資企業の導入をしてこなかったが、強固な自国主権が確立した段階で、自己の意思にもとづく外資、外資企業の導入ということは、理念的には潜在的に体内に用意されていたともいえる。

## 2 史的認識構造からみた民族経済概念のコントラスト

上に見てきたように、解放前旧中国における外資企業のほとんどが侵略的外資企業であったということからして、当然ながらこれに対して民族資本企業概念が成立する。外資に対して私的民族資本とよばれる存在のものは、社会主義的改造の過程を経て姿を消していくことになるが、自立的中国社会主义国民経済建設の中で、各部門産業、部門企業は具体的な中国国民経済という民族経済を支える存在のものとして、経済的一体性をもった“民族”の概念を体化する。建国以来 CATT の地位回復申請を行う1986年まで、中華人民共和国は対外的には強い保護貿易政策を採

8) 毛沢東著「中国革命と中国共産党」、『毛沢東選集』第二巻、外文出版社、1968年、416～419頁。蔣家俊・憂憲迅・周振漢『中華人民共和国経済史』、陝西人民出版社、1989年、1～4頁、9～12頁。吳群敢・柳随年主編『中国社会主义経済簡史』、黒竜江人民出版社、1985年、4～5頁。

9) 上妻隆栄著『中国市場の構造的変革』、法律文化社、1963年、31～35頁。内藤昭著『現代中国貿易論』、所書店、昭和54年、17～24頁。

用して民族産業の保護と発展をはかってきた<sup>10)</sup>。

改革・開放以来強力に対外貿易の発展が推し進められて、外資が積極的に導入され、それに合わせた政策がとられる動きは、従来の方向とは反対の方向であり、その方向での量が一定の範囲にいたると、国民経済統合との関連で、民族経済といったものの認識に関して本格的に議論が行われるようになってくるのは首肯できるところである。ここ数年の関連議論は、これまで行われてきたいくつかの議論、例えば、強固な自国主権が確立した段階で即座に開放政策に転換し、外資導入に踏み切るべきであったとか、またそれは何時の時点だったのかとか、自力更正の正しい解釈とは何かとか、世界経済の現発展段階と旧来の帝国主義との関係如何とかいったような議論を、総体としてひっくるめた形で展開されてきている。そこでここでは、こういった形で展開される総体としての基本認識論理構造を先ず明確化し、問題点を整理してみることにしよう。

### 1 民族経済概念捨象論

国際経済合作研究所の馬宇氏は次のように言う。伝統的な民族経済の概念というのは、民族経済が全て完全に民族資本、民族企業によって構成される経済と考える。外資経済はこれとは異なった性格の企業、異なったソースからの資金によって構成される経済形態で、自ずと民族経済のカテゴリーには入らないととらえている。もともと民族経済概念自体一定の植民地的観点からの色合をもっており、資本主義国の植民地、半植民地国に対する政治的奴隷化、軍事的侵略、経済的略奪に焦点を当てていった言葉である。発展途上国が政治的独立闘争を行う時には、経済的独立も重要な側面で、民族経済を発展させることが植民地統治から抜け出す重要な手段だったのである。

第二次大戦後大部分の植民地、半植民地は独立したが、過去に侵略され、略奪された痛ましい歴史的経験から、彼等は民族経済の発展を特段高い地位に置いて認識せざるをえなかった。このため、民族経済概念が格別重視されるようになった。

しかし、今日事情は大きく変わった。国際分業に積極的に参加し、国際経済の融合の中で民族経済を発展させていくことが、多くの発展途上国の共通認識となっている。今日世界各国で民族経済の発展に対して大きな推進的役割を果たしている大企業の多くは、合併あるいは合作企業で、100%民族資本企業という純粹の民族企業は少なくなってきている。大型多国籍企業で純粹民族資本というのは全く存在していない。

具体的に中国の外資企業についてみると、外資企業は中国で登録して作られたもので、中国の法律の統制下にあり、またその保護を受ける。それらは中国政府の監督、管理を受け、中国政府

10) 具体的には、拙稿「中国対外貿易機構の変遷(I)」、『広島経済大学経済研究論集』、第15巻4号(1993年3月)以来今日にいたるまでの同シリーズ参照。

に納税し、主として中国の労働力を雇用する。したがって、これら企業は中国の企業であることに何らの疑問もない。屢々問題視される外資投資と民族経済との間の衝突は、中国の改革・開放前の旧体制の要素の部分との問題であって、本質的には民族経済と外資投資との間の矛盾、対立ではない。特に中国の外資企業の70%前後は香港・台湾・マカオの資本であり、外資企業の中にも中国の資本がかなり入っている。このことを考えると、外資企業が外来経済という構成体だというのは適切でなく、それらは中国民族経済の対立物とみなすことはできない。中国は社会主義市場経済体制での発展方向を強固に固めつつあり、外資企業と国内資本企業に同一の活動条件を与え、民族経済と外資経済を同一のものとして認識させるようにしている。現に相当の外資構成となっている上海大衆、青島海爾、惠州 TCL などは、すでに民族企業だと認めている。

このコンテクストから馬宇氏は、その製品が外国企業の専有技術、処方・調合法、ノウハウ等によって生産され、商標も外国側に握られているような外国ブランド製品、特許権の譲渡によって生産されているような製品は外国製品とみなされるが、合併企業あるいは合作企業の製品（ブランド）は外国製品（ブランド）とみなされるべきではなく、中国の民族製品（ブランド）とみなされるべきであるという。

外資企業と民族企業との競争によって一方で従来の民族製品（ブランド）は消えていくが、他方で活力ある民族製品（ブランド）が外資企業の中で生まれてきている。外資の導入は先進的市場概念、競争意識、ブランド意識などをもたらし、民族経済の発展をもたらした。したがって、特別な場合を除き、外資企業と民族企業を固有に区別する必要はなくなるという<sup>11)</sup>。

外資企業導入にともなう得失からみて、外資企業の導入が基本的に民族経済の発展に役立つ部分が大きいという判断に立てば、外資企業と民族企業を固有に区別する必要性はなくなり、両者の間の関係は通常の単なる企業間関係に過ぎなくなる。この観点からすると、最早民族企業とか民族産業概念を設けることの必要性はなくなるのであり、伝統的な民族企業あるいは民族産業概念を国内企業あるいは国内産業概念に置き換えた方が現実の状況によくあっているし、理論的認識上からしても合理的であるということになる。この場合には、外資導入と民族産業の間の衝突の問題は、自ずから強いて取り上げる程の問題とはなりえない<sup>12)</sup>。

## 2 伝統的民族経済擁護論

ここで伝統的民族経済擁護論と総称する立場の個々の論者による個別的中身はかなり多岐にわたるが、それらの論に共通する基本的な立場はアンチ民族経済概念捨象論の立場である。この立

11) 馬宇「外資経済是否是民族经济的一部分?」,『中国经济信息』,1996年第14期,4~5頁。

12) 劉力著『经济全球化・中国的出路何在』,中国社会出版社,1999年,116頁。「保護民族工業の口号是国内企業家打的一張政治牌」(『中華工商時報』,1996年10月15日),張問敏・宋光茂・鄭紅亮・王利民・詹小洪編『中国经济大論戰』第三輯所収,经济管理出版社,1998年,273~274頁。

場にたつ論者は、国家による各種手段を用いた民族経済保護と外資投資に対する諸制限政策（導入外資数量制限，外資投資分野の限定，外資投資比率制限，中国側の指導的立場堅持の規定等）を主張する。劉力氏によれば，この立場にたつ学者が中国では最も多いという。

一部の論者は中国の外資利用の意義を否定するという。中国は既に世界第二位の外貨準備をもつ国であり，国内の蓄積も相当にあるので，最早これ以上の外資を導入する必要はなくなっており，外資導入を制限すべきであるという意見といわれる。

また，一部の論者は極端な場合は，外資企業は既に中国の経済的基礎—公有制—を忽せにする著しい脅威となっているとの認識から，国家権力によって公有制を守らなければならないと主張するという<sup>13)</sup>。

ここでは不十分ながら，以下劉力氏の整理と筆者の入手した若干の資料によって，これらの意見の主要な主張を見てみよう。

一つの主張として，幼稚産業保護の立場からする民族産業保護論が出される。中国は発展途上国であり，強大な外資企業が中国に自由な形で進出してきて，中国市場で所謂公平な競争に参加するならば，弱小な中国民族企業は一たまりもなく押し潰されてしまう。この観点から，強力に民族経済保護論が打ち出される<sup>14)</sup>。

この中には，取り分け貿易財となり難い財<sup>15)</sup>部門への外資企業の参入に制限を課すべきである事が，特に強調されるものもある。その理由は，こういった財部門が外資によって押さえられるならば，市場コストが高くなり，市場をもって技術と交換するという原則が生かされないことになるからだというのである<sup>16)</sup>。

一部の意見としては，外資投資のねらいについての危惧から，外資投資に対して厳しい制限的政策を主張するものもあるという<sup>17)</sup>。

さらに，社会主義体制擁護論の立場から，外資の流入が国家の経済的基礎を突き崩していくことを危惧した社会主義民族経済擁護論が提起されるという<sup>18)</sup>。

有力な民族経済擁護論の一つとして，国家経済安全上の観点からする外資企業導入制限論がある。この観点からすれば，外資企業の一定以上の導入は，①国家のマクロ調整能力を弱体化させ，

13) 劉力著『経済全球化・中国的出路何在』，中国社会出版社，1999年，118頁。

14) 楊永華「利用外資和維護国家經濟安全」，陳清泰主編『利用外資与維護国家經濟安全』所収，中国發展出版社，1999年，235頁。

15) ここでは①資源立地型産業製品……冶金産業製品など，②市場立地型産業製品……飲料産業製品とか一部建築材料産業など，③低価格要素立地型産業製品という3分類で議論されている。ここで貿易財になり難い財とされているのは②市場立地型産業製品である（隆国强「対不貿易品的外資進入應加以限制」，『經濟工作者學習資料』，1996年第84期，15頁）。

16) 同上論文，同上誌，16～19頁。

17) 劉力著『経済全球化・中国的出路何在』，中国社会出版社，1999年，120～122頁。

18) 同上書，122頁。

必要な政策的監督からの漏れ、逃避が出てくる、②独占価格による物価吊り上げが生ずる、③企業利潤の国外移送によって国の財産が流出する、④完全な国民経済体系が崩壊することによって、経済的主権と独立性が損なわれる、⑤民族の自負心が低下し、排外主義を蔓延させる等々の事態が発生し、国家の経済的安全を脅かす。問題は単に経済上の範囲に止まらず、さらに政治、軍事の範囲にまで及ぶ。例えば、通信部門が過度に外資依存の状態に陥るならば、政治、軍事、経済の全般的安全が危機に曝される。「外商投資産業指導目録」の内容を改め、奨励項目を取り消し、投資禁止及び制限項目業種領域を拡大すべきであるという<sup>19)</sup>。

関連議論として、より具体的に以下のように主張するものもある。

まずは国有大・中型主軸企業と国家計画、人民の生活に密接に関係する重要製品の生産と販売については、外資との合併を禁止すべきであり、合併する場合も慎重な国民的検討の後なら認めてもよいが、必ず中国側が株式支配権を握らなければならない。既に合併している場合には、途中いくつかの制限を設けるなどして、最終的には国有の独資企業にもっていくべきであるとの主張がある<sup>20)</sup>。

外資企業の経営支配権に焦点を当て、外資側の持ち株比率を制限すべきだと主張するものもある。この立場の論者は株式支配権を重視し、この点こそが外資を利用するのか、利用されるのかの分かれ道であるとみる。規模が小さく、通常の技術水準の企業の支配権についてはさほど重要ではないが、規模の大きい、業界で主導的地位にある企業については、特に国家計画、人民の生活に密接に関係する業種にあっては、外資の株式支配を軽々に許してはならない。大規模企業の支配ということになれば、それは単に合併した双方の利益という範囲を超えて、国家の経済上の安全といった問題にも影響すると見る<sup>21)</sup>。

ここで民族経済擁護論と総称する立場の根底には、なんらかの意味で外資企業が国家の経済的安全を脅かす存在であるとの認識が共有されている点を見て取ることができる。その内容が直接国家の経済的安全の脅威として提起される場合もあるし、幼稚産業保護論として提起される場合もある。また、資本主義国の外資企業による社会主義経済体制の侵蝕、崩壊への危機を透視、あるいは目の当たりに見るといった立場からの国家の経済的安全を保障するために、一定以上の外資企業の導入に異を唱え、制限を設けることを主張する場合もある。いずれにしても、外資に対する政策が打ち出される背後には、国家の経済的安全に対する危機がある。国民経済の自立性、経済的主権の問題も、突き詰めれば国家の経済的安全の問題である。

中国が発展途上国の段階にあるという状況からすれば、当然ながら幼稚産業保護論の立場から

19) 同上書、119頁。

20) 同上書、118～119頁。

21) 張世賢「利用外資發展民族工業的対策」、『中国工業経済』、1996年第9期、17頁。鄭通漢氏も同様の主旨の主張をしている（鄭通漢著『経済全球化中的国家経済安全问题』、国防大学出版社、1999年、270～271頁）。

民族経済擁護論が打ち出され、外資企業導入に対する制限が強く主張されるのは十分に理解されるところである。幼稚産業保護論は言うまでもなく直接には体制問題とは別の問題である。それは先進国経済と発展途上国経済との間の問題である。しかし、具体的に中国にとっては、自国は正しく開発途上国であり、また社会主義国でもある。社会主義経済体制はそれ自体としての理想的理念を内にもっているが（その極端な発動形態の一つがプロレタリア文化大革命とも言えよう）、現在の中国の社会主義経済体制を必然化させた大きな柱の一つは、世界経済の客観的与件の中で経済開発を強力に推進していくために必要な体制として、それが選択されたという背景があるということでもある。しかも、資本主義経済体制に内包される弊害を止揚するという理念を内に含めてのことである。したがって、外資の導入が体制を突き崩す恐れがあるという観点からの問題提起も、体制的な観点からのみする資本主義対社会主義という意味の対峙の構想からだけではない。

国民経済の中で外資企業が一定以上の比重を占めるようになると、完全な国民経済体系が崩れ、経済的主権と独立性が損なわれるという議論は、今日中国はれっきとした主権国家ではあるが、経済力（資本、技術、経営）が全般的に集中した先進強国からの外資企業が中国国民経済の中で一定以上の地位を占めるようになると、中国国民経済が先進強国の全体的政策の枠の中にはめ込まれてしまうようになるという観点からの問題提起である。貿易財となり難い財部門に対する外資企業参入制限論は、端的に言えば、現時点における中国の国際競争力からすれば、当該部門の外資企業に対する全般的市場開放は、市場開放の成果を専ら外資企業側に与え、国内市場と交換にえる技術獲得も少なく割に合わないというものである（現段階では中国企業が相手国市場に進出して大きな市場的成果をえることもないとの内容も暗に含まれるかも知れない）。

### 3 新民族経済論

上に見てきた民族経済論の対称的構造の議論を踏まえて、世界経済の新しい段階的現状認識から、目下新たな形の民族経済論が打ち出されてきている。ここでは上に見てきた対称的な二つの論を検討する形で、新しい民族経済論を試みることになろう。

#### 1 新しい民族経済概念

对外経済貿易大学中国经济発展研究所副所長の桑百川氏は、起点的基本認識としては、民族経済概念捨象論と同一の認識に立つ。

第二次大戦後民族独立を勝ち取った植民地、半植民地国は、元の宗主国の経済的な従属的地位から抜け出し、独立自主の経済体系を打ち立てていくことに重点を置いたため、当時は100%民族資本によって構成された企業のみを民族経済構成、民族企業と見なしてきた。しかし、国際分



業と世界経済の一体化の進展につれて、最早今日外資を排除した、世界経済の枠外に孤立した民族経済は存在できない状況になってきており、民族経済は純粹の民族資本による企業とともに、外資との合弁企業や合作企業をも包摂するところのものとなっているとの起点的認識に立つ。

しかし氏は、外資との合弁企業や合作企業を国内企業と同一視し、民族資本、民族企業、民族産業概念を投資受入国領土内国内企業、国内産業概念に置き換え、両者を同一のものと見なす考え方に反対する。

確かに先進国が主導的地位を占める WTO の関連議論においても、概念として使われ、また用語として使用されているのは当該国（投資先現地国あるいは本国）という言葉である。先進国の立場からするならば、自身の民族経済が追い詰められることを気にかける必要もないし、外資導入でも主要な利益は自国にある。したがって、大胆に自国の市場開放してもよいし、当該国という概念で包括するだけで自国企業が他国市場に進出していくためには十分であり、むしろその方が無難なのである。

発展途上国の立場からすれば、これには同意できない。発展途上国は経済技術が劣っており、多くの新興産業は幼稚産業であるから、国際競争力をもたない。一旦適度な保護政策を放棄したら、その受ける衝撃は大きく、大きな経済的損害を蒙る。また、外資企業は多くが労働集約型産業で賃金が安く、利潤率が高いので利益が大きい。もしも、外資企業が独資企業であったり、合弁企業であっても経営が支配されてしまえば、投資受入国の主要利益は保証されない。だから、生産される現地という区分のみによってそれら企業をすべてその民族経済とし、進出した投資先国で生産活動を行っている企業をすべて民族経済と見なすとか、それを当該国経済と見なすといったとらえ方は、発展途上国には適用できない。当該国経済と民族経済は異なるものであって、途上国の立場からするならば“民族経済”というこの概念は捨て去ることはできないとする。

ある企業が民族企業に属するか否かの判断は、その企業の中で民族資本が株式支配しているか、あるいは主導的地位にあるかどうかということである。このことによって主要な経済的利益の配分に与えるからである。だから、合弁企業形態のもので、中国側が株式支配しているか、主導的地位をもっているような合弁企業や合作企業は民族経済に属するが、外国側が株式支配しているとか、経営の主導権を握っているような合弁企業や合作企業は民族経済ということはいできない。

現実の中ではこの純経済学的結論は必ずしも絶対的なものではなく、現実の中で実際の経営の決定がどうなっているかによるし、外資企業のうちで約60%の比重を占める香港、台湾資本による外資企業は独資企業であれ、株式支配されているものにせよ、それらは民族資本の構成部分といえる。現在の状況からみれば、外資企業の大部分はやはり民族経済に属するといえるとい<sup>22)</sup>。

中国国際貿易学会副会長・対外経済貿易大学副学長の王林生教授は、桑百川氏のいう経営支配

に係わる上記の指標を含めた4つの指標から、総合的に民族企業と非民族企業の判断を下すべきだと主張される。

- ① 当該企業と国民経済との関係および依存度がどの程度であるかの指標……当該企業の国内における付加価値がかなり大きく、関係が大きい場合は、この企業は民族企業といえる。単に材料、部品を持ち込み、軽度の加工、組み立てをするだけでは、これを民族企業ということはできない。
- ② 経営支配に関する指標……桑百川氏が上に提起した経営支配の指標である。
- ③ 当該企業製品のブランドが現地国の社会的文化内容を消化醸成した積極的ブランドであるか否かの指標……縦しんば株式支配の面からして中国側が支配権をもっていたとしても、そっくりそのまま外国の親会社の製品そのもので、ブランドもそのままというのでは、その企業を民族企業ということとはできない（例えば、コカコーラ、ケンタッキー・ファーストフード、マクドナルド・ファーストフード等）。
- ④ 法的にそれが投資本国で登録されたものでないこと<sup>23)</sup>。

基本的視角では王林生教授とほぼ同一の立場にたつ中国社会科学院財貿経済研究所の裴長洪氏は、②の事項に関してさらに突っ込んだ指標を打ち出される。氏によれば、外資企業の民族性は単に中国側の株式所有比率からのみ見るのでは十分でなく、実際の経営管理上の決定権がどちら側に握られているかを見なければならない。特に、投資受け入れ国で経営管理の人材が不足しているような状況の下では、合併企業の株式所有比率とは別に外国人が経営管理上の決定権を押さえてしまう可能性があるので、この点から目をそらせてはならないといわれる。また①の事項に関しては、やはり貿易商品の国際的な原産地規定である付加価値率10～15%を上回るものを国産品とするのが妥当であり、付加価値率でみてそれ以下のものしか生産していない企業は民族企業と見なすのは妥当でないと指摘される<sup>24)</sup>。

## 2 民族経済保護論

桑百川氏は、先に述べてきたような観点から、民族経済に対する適度の保護が必要であると主張する。

今日の民族経済保護の起点的前提条件を踏まえ、以下のように問題を提起する。

今日全体として世界経済が一つの統一的な国際大市場となっている状況の下で、これから孤立していくことはできないし、それは不利でもある。積極的にこれに参加し国際分業と交換の国際

22) 桑百川「評“保護民族経済論”」, 張上塘・夏友富主編『中国吸収外商直接投資熱点問題探討』所収, 中国對外經濟貿易出版社, 1997年, 139～146頁。

23) 王林生等「在擴大開放中如何有效地保護民族工業」, 『光明日報』, 1996年6月27日。

24) 裴長洪「応從理論上闡明当代民族工業的標準和涵義」, 『中国工業經濟』, 1996年第9期, 7頁。

競争の中で、それ相応の経済的利益をえていかなければならない。要は世界経済のグローバル化と地域経済協力によって貿易・投資の自由化が推し進められる中で、賢明な選択を行い、これに対応していくことである。これは国全体の経済発展政策の総目標から離れてはありえない。開放と保護を結びつけて、開放の中で必要な保護を実行し、幾つかの産業保護を行っていくということである。

保護の目的からすれば、先ず民族経済発展の基礎的前提条件として、国家主権と安全を守り、国が経済上の命脈を押さえなければならないということからする関連領域産業の保護がある。さらに、幼稚産業を守り育成発展させていくための保護がある。この観点からする民族経済の保護は、民族経済がより順調に発展していくのを促し、自力更正の能力を高めて発展をはかるためのものであって、遅れたものを保護するためのものではない<sup>25)</sup>。外資企業の導入によって受ける個別企業の衝撃といった観点から保護するといったことは問題にならない。この点では、外資企業の導入はむしろ不良企業の長期存在による資源配置の不合理を改めるのを加速するのに役立つ。

対外開放には国内市場の開放と国際市場への進出という両面がある。逆にいうと、民族経済の保護は国内市場の範囲の利益からのみ見るのでは十分でなく、国際市場との関係を視野に入れないと行かない。したがって、保護は国際的慣行に沿ったものでなければならない<sup>26)</sup>。対外開放と保護は権利と義務のバランスがなければならない。すべての産業の保護を実行すれば中国自体自縄自縛となるだけでなく、それはまた効率政策の観点が全くないということでもある。ある産業は中国国内に存在しないような空白産業や業種であって、その部門での外資投資を禁止、あるいは制限すれば、自己の発展もありえない。このような部門への外資投資は、むしろ空白をうめるものであって、中国の産業構造を優れたものにしていくのに役立つし、消費者の選択も増す。輸入するよりもはるかに利があろう<sup>27)</sup>。

国際的慣行に従って民族経済を保護していくということからすれば、中国の投資自由化が国際

25) 陳重氏(中国企業管理協会副理事長)も同様のことを指摘している。「保護するばかりで発展しないなんて問題にならない。最後まで保護するなんてできっこない。保護して発展させなければならないのは競争力を具えた先進的な民族工業であって、盲目的な保護ではない。ましてや保護のための保護など問題にならない」(前掲『光明日報』, 1996年6月27日)。

26) 王林生教授も同様のことを指摘されている。「民族工業の保護は国際経済で一般的に通用するルールに合致したものでなければならない」(同上『光明日報』, 1996年6月27日)。

27) 続けて桑百川氏は概要以下のように述べている。ビール、洗剤、化粧品といったものの市場における外資企業製品のマーケットシェアが極めて高いことを根拠とした過度の脅威論と保護論は実態に対する認識を欠いたもので、これらの生産領域の合併企業では中国側が株式支配しているか、企業支配権をもっており、元来民族企業の構成部分である。だから、この問題は民族企業間の競争の問題である。また、これらの業種は、国家主権や安全上からみても、国家計画や人民の生活上からみても、国家の経済的命脈にかかわる業種という観点からしても、問題となる業種ではなく、むしろ消費者にとっては利益があり、経済全体としての資源配置と効率もあがる(桑百川「評“保護民族経済論”」, 張上塘・夏友富主編『中国吸収外商直接投資熱点問題探討』所収, 中国對外經濟貿易出版社, 1997年, 149頁)。外資企業製品の市場占有率の具体的状況と問題、

的慣行に沿った形で推し進められるよう条件を整え、自由化の最終目標と自由化の段階的段取りを結合した、国際的に受け入れられる外資企業導入の条件を明確にしていかなければならない。

民族経済の保護は具体的業種で行うべきであろう。①外資投資許可・奨励業種では保護は基本的には問題とならない。②外資投資制限業種は政府との交渉によって投資資格を与え、投資方式（独資方式とするか、持株比率をどうするか）をはっきりとする。③外資投資禁止業種については交渉の余地はない。保護はこれのみによってなされ、その外のことはすべて中国国内企業間の競争関係とする。民族経済に対する保護も一定かつ適度の保護に限られ、期限付きとすべきである。保護の内容は調整的なもので、「外商投資産業指導目録」も経済発展の必要に応じて修正される<sup>28)</sup>。

保護の原則は“三つの有利”を基準とすべきである。即ち、保護すべきか否か、どのようなやり方で保護するか、どの程度の保護にするか、期間はどのくらいにするかは、①社会主義生産力の発展に有利か否か、②社会主義の総合的国力の増強に有利か否か、③人民の生活向上に有利か否かの三項を判断の基準とするということである。

“三つの有利”の具体化として以下の諸側面を挙げられる。

- ① 国家主権と安全、国家の経済的命脈掌握を損傷しないこと。
- ② 基軸産業に持続的に先端技術を導入するのに有利であること。
- ③ 建設のための必要資金問題の解決に有利であること。
- ④ 中国（国有企業、集団企業）資産価値保全・増殖に有利であること。
- ⑤ 中国が手にできる経済的成果と利点が多いこと（国家の税・利益収入の増加に有利であること、中国の消費者利益の増大に有利であること、市場規模の拡大に有利であること等）。
- ⑥ 就業機会の増加に貢献すること。
- ⑦ 近代的企業制度を打ち立てていくのに有利であること<sup>29)</sup>。

裴長洪氏は、民族工業の保護が、①社会主義市場経済の完成と発展の要求に沿ったものであること、②国際経済の一般的ルールに合致したものであることの二つ原則的基礎にもとづいてなされるべきであるとした上で、保護は以下の主要4部面の内容になると総括される。

- ① 国家の経済的独立の保護。
- ② 生産者の公平・平等な権利の保護。

---

その対策については、同氏の論文「正確对待外資企業產品市場占有率提高問題」、『国際貿易問題』、1998年第3期、拙訳「外資系企業製品のマーケットシェア上昇への対応」、『広島経済大学経済研究論集』、第21巻第3号（1998年12月）を参照されたい。

28) 桑百川「評“保護民族経済論”」、張上塘・夏友富主編『中国吸収外商直接投資熱点問題探討』所収、中国对外經濟貿易出版社、1997年、146～153頁。

29) 桑百川「対民族工業概念的再認識」、同上書所収、154～159頁。

民族企業と外国投資者の公平・平等な競争的市場環境と法的条件の整備、従来特定の条件の下で与えてきた外資企業に対する過度の優遇条件の漸次的縮小と撤廃、外資企業に対する国民的待遇条件の賦与。

- ③ 消費者の権利の保護<sup>30)</sup>。
- ④ 合法的かつ公平な国民的権利の保護。

中心的課題……中国の国民的権利が中国側担当者によって犯されるような事態の防止、例えば、中外取引において何らかの意味の中国側の不適任者が国民的権利を侵犯し、平等互惠の原則に違反して契約するなどして国民的利益を損なうことを防止するための保護措置<sup>31)</sup>。

いささか冗長ながら、新民族経済論の立場の基本認識とその民族経済保護論について述べてきたのは、伝統的民族経済擁護論との対比で両者の差異をはっきりさせたためである。筆者の粗略な理解からすると、伝統的民族経済擁護論の立場の論者の見解は多岐に分かれるとはいえず、中国社会主義経済建設というのは社会主義の理念を内にもつと同時に、具体的中国という発展途上国の経済開発の優れた一つの開発方式でなければならないとの基礎認識を奥に秘めているように思われる。しかも、それは限定的に市場経済を一部容認するも、それをかなり制限していかなければならないとの基本認識に立つように思われる。したがって、外資に対してかなりの制限を課し、国家の直接的干渉によって民族産業の保護を主張する傾きをもつ。

これに対して、新民族経済論の立場は当然ながら中国の経済建設は社会主義の理念を内に秘めたものでなければならないが、今日の中国社会主義建設は世界経済の新しいグローバル化の段階における、新しい経済システムを内に取り込んだ社会主義理念に基づく経済建設でなければならないとの認識に立つ。即ち、現代的な社会主義市場経済理念を基礎とした社会主義経済建設でなければならないとする。この場合の国際経済関係は、基本的には国際的な一般的ルールに準拠し

30) 桑百川氏は②と③の件に関して、概要つぎのように主張している。

外資企業の導入との関連で民族経済を保護するといっても、その場合生産者が保護されるべきなのか、それとも消費者が保護されるべきなのか。消費者は先ず生産者として生産経営単位から所得をえて、消費者として立ち現れるから、両者の関係は真っ向から対立するというのではなく内的関係をもつ。外資企業の進出によってある産業の効率の低い企業が倒産に追い込まれたとしても、他産業の発展によってその失業が吸収されるのであれば、消費者の利益は増加するから、こういった場合は消費者の利益を守るべきであろう。外資企業の進出によって国内産業が衝撃をうけ、生産者の利益が損なわれ、そのために消費者の所得が下がり、消費者全体の利益が損なわれるような場合、こういったことの回避のための政策を取る必要がある。外資企業の進出によってある産業に大量の失業が生じ、他部門の発展によってその失業が吸収されないような場合、生産者の受ける損害が消費者にも及ぶが、他の消費者は競争の結果良質な商品を得ることができるといふ利益もある。この場合、失業問題と競争の効率問題の両面をにらんだ政策を立てなければならない(同上書、149～152頁)。また、外資企業に対する国民的待遇についても、同様の主旨の意見を提出している(同上書、152～153頁)。

31) 王林生等「在拡大開放中如何有効地保護民族工業」、『光明日報』、1996年6月27日。

て展開される経済関係を基礎とし、その上で自国経済の積極性と世界経済のダイナミックスを結合する形で打ち立てられなければならないとする。

#### 4 結びにかえて

本稿で先ず明らかになったことは、解放前旧半植民地・半封建中国における外資直接投資と改革・開放後の外資直接投資の本質的な体質のちがいである。すでに見たように、中国が主権国家となり、その基礎を強固にかためた時点で、外的条件を措けば、少なくとも外資直接投資導入の一つの条件は得ていたのである。しかし、外的条件の評価に関して中国国内では教条的な理解が強かったし、資本主義に対する社会主義の絶対的優位性の過信などがあった<sup>32)</sup>。また、過去の経験から外資導入に対して過度のアレルギーが存在したことも理解される。極端な民族主義的社会主義経済建設路線への傾斜である。

改革・開放政策への転換後、この論調と対極的に出てくるのが民族経済概念捨象論である。本稿では馬宇氏の論を取り上げたが、筆者が直にご高説を承った北京大学中国经济研究中心の売れっ子若手経済学者海聞教授や对外经济贸易大学国際经济贸易学院院长林桂軍教授などのご意見もこの立場に属する。しかし、この意見は発展途上国としての中国が、そのままの形で受け入れることはできまい。だとすると、発展途上国の中国としては伝統的民族経済擁護論に最も傾きやすくなろう。また、この論の中には部分的にはかなり正鵠を得た指摘もある。

問題は今日の世界経済の新しい基本動向をどう取り込むか、あるいは取り込めるか、またそのためにどのように中国が自己対応するか、あるいはできるかである。ここで伝統的民族経済擁護論と新民族経済論の分かれ目が出る。ここでは両論の現下の世界経済の基本構造に対する基礎認識にいかなるちがいがあかが問題となるが、この問題はまた近々稿を改めて検討してみたい。

今回本稿をまとめるに当たり、改めて再認識したのは民族経済という概念にこめられた強烈な政治性と政策性である。民族経済概念はこの意味において民族の主体的経済発展に向けての動態性概念であって、単なる国民経済という名の存在の平面的並存という意味の前提としての一つのまとまりといった体のものではない。それゆえにこそ、新民族経済論は主体的にどう体制を整え、どう臨むかを強烈に認識しようとする。伝統的民族経済擁護論の方は原基的母体としての民族経済に主として熱い眼差を注ぎ続けるが、新民族経済論の方は原基的母体としての民族経済に対すると同様に、外から（後から）きても原基的母体と協力、合体して一定の条件で役立つ限り民族経済として取り扱う。しかし、それはその限りにおいてということでもある。民族経済概念

32) この点については、鄭勵志「試論戦後主要資本主義国家的経済発展速度」、『復旦学報』、1978年第1期、游仲勲・片岡幸雄共訳「戦後主要資本主義諸国の経済発展(上)」、『世界経済評論』、1980年7月号掲載論文を参照されたい。

とは元来そういった政治性、政策性を内に含む概念なのである。

中国の WTO 加盟との関連で言えば、WTO 自体が政治性、政策性に満ち満ちたものではあるが、それとは相対的に独立して、この意味では WTO ルールと民族経済概念は本質的に相容れない要素をもつ。一定の条件においては両者は両立しうる。新民族経済論の立場にたつ論者は、現下の状況は中国が WTO ルールを受け入れ、その線に沿って外資直接投資を導入し、ビッグプッシュ型市場拡大が原基的母体としての民族経済にとっても利益をもたらすとよむわけである。新民族経済論の論理には、一応与件としての世界経済にどう対処するかという受動的な次元と、さらに自己が場合によっては与件も変革、あるいは無実体化し（自己の利益に引き寄せて実体化し）、自己の発展に引き込むという能動的次元の二重構造論理が用意されているように思われる。伝統的民族経済擁護論はこの意味において積極論としては迫力に欠ける。新民族経済論の立場からすれば、原基的母体としての民族経済の生産性の向上、技術革新などを急速に推し進め、できる限り合弁、合作形態での外資との協力をはかり、高度経済成長路線を邁進しながら、原基的母体としての民族経済と新たに加わった民族経済を含めた新民族経済の蓄積を行っていかねればなるまい。この路線が大きく崩れれば、新民族経済論はその概念の再構築を迫られよう。この論理には自明のことながら、それ自体の中に外資に依存した経済発展の内容が含まれており、運用を誤れば中国経済の買弁化の要素が内蔵されている。それゆえにこそ、この立場にたつ論者達はその面に対する防止策を強調するとも見られる。中国が社会主義市場経済論を唱えるのは、必ずしも単に表現上の問題だけともいえない余地もあり、いくつかの重層的意味がこめられている可能性もある。

中国が民族経済の概念をどう打ち出すかは、中国が大国であり、発展途上国を代表する大国であるという意味からすると、あるいは一定の重要性をもつかも知れない。場合によっては、WTO 自体の変革や地域経済協力の進展に影響が出ることがあるかも知れない。それに、民族経済概念自体が政治性、政策性をもった概念であれば、その内容如何によっては大国間同士の交渉の成り行きが、他の国にも関係なしというわけにもいかない場合が生じよう。この点に関連して、中国の対外経済貿易学界の重鎮で中国 WTO 研究会会長もつとめられ、中国の対外経済貿易政策形成にも強い影響力をもたれる薛荣久対外経済貿易大学教授が最近の論文の中で、中国のこれからの対外経済貿易政策の指向は協調管理型（あるいは組織的自由貿易型）に転換していくことになる<sup>33)</sup>と指摘されていることは、あるいは注目すべきことかも知れない。

最後に、一般に日本人が概括的に中国の外資企業の範疇に入れて理解している可能性が強い、香港資本やマカオ資本、台湾資本を資本ソースとして中国本土内に設立された企業に関して、中国ではどのように考えられているかについて一瞥しておこう。

33) 薛荣久「50年の探索—対建国以来中国外経貿理論的回顧与思考(続)」、『国際貿易』, 1999年11月号, 15頁。

中国自体は、香港資本やマカオ資本、台湾資本を資本ソースとして中国本土内に設立された企業を、統計上外資企業として取り扱っているが、外資企業の範疇に入れて考えていない<sup>34)</sup>。馬宇氏や桑百川氏も同様の立場を取っており、桑百川氏はすでに見たように、統計上からみた外資企業の「約60%を占める外資投資は香港と台湾の資本であって、香港や台湾資本の場合独資企業であれ、合弁形態や合作形態で株式支配をしているのであれ、それらはいずれも民族経済構成部分をなすというべきであろう。」<sup>35)</sup>と述べている。これは中国政府の支配領土認識を根底に置いてのことと思われるが、この点からすれば香港資本やマカオ資本、台湾資本をソースとして中国本土内に設立された企業を含めた外資企業のうちで、非民族企業の占める比率は低くなる<sup>36)</sup>ことを付け加えておこう。

(広島経済大学教授)

34) 王岳平「中国外商直接投資的兩種市場導向類型分析」、『国際貿易問題』, 1999年第2期, 7頁, 拙訳「中国における外資系企業の市場指向」, 『中国経済』(JETRO), 1999年11月号, 111頁。

35) 桑百川「評“保護民族経済論”」, 張上塘・夏友富主編『中国吸収外商直接投資熱点問題探討』所収, 中国对外经济贸易出版社, 1997年, 145~146頁。

36) 詳しくは王岳平「我国三資企業工業結構特徴」, 『国際貿易問題』, 1998年第5期, 拙訳「中国三資企業工業構造の特徴」, 『中国経済』(JETRO), 1999年2月号を参照されたい。